



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日
東

上場会社名 株式会社すららネット 上場取引所
コード番号 3998 URL <https://surala.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 湯野川 孝彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理グループ長（氏名） 柿内 美樹 TEL 03-5283-5158
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	898	△5.1	△27	—	△9	—	△6	—
2025年12月期中間期	946	△2.1	39	△65.8	45	△61.4	35	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △5百万円（—％） 2025年12月期中間期 27百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△0.97	—
2025年12月期中間期	5.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,993	2,200	73.0
2025年12月期	2,481	2,206	88.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,184百万円 2025年12月期 2,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,749	△9.4	△277	—	△263	—	△210	—	△33.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2026年8月7日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6,694,764株	2025年12月期	6,694,764株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	385,146株	2025年12月期	385,146株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	6,309,618株	2025年12月期中間期	6,368,520株

(注) 当社は株式給付信託 (J-ESOP-RS) を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載をする予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、各国の金融政策の動向、中東の地政学的リスク及び中国経済の先行き等を背景に、為替や物価の動向を含め、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する教育・EdTech業界におきましては、GIGAスクール構想第2期に向けたICT環境の更新やデジタル教材の活用が進められる中、学習者一人ひとりの理解度や状況に応じた学びへの対応が求められております。国内の民間教育市場では、少子化や物価上昇等により事業環境の厳しさが増す一方、学校及びBtoC市場では、「多様性の包摂」という国家的テーマに基づき、不登校児童生徒や外国人児童を含む多様な学習ニーズへの対応手段としてICTの活用が求められております。海外市場では、国・地域によって通信・端末等の利用環境や社会情勢が大きく異なる中、ICTの活用による基礎学力の向上や日本語学習に関するニーズが拡大しています。

このような環境のもと、当社グループは「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念に掲げ、対話型AI教材「すらら」をはじめとするICT教材及びその運用支援の提供を通じて、国内の民間教育、学校、BtoC及び海外の各マーケットにおける新規導入の拡大、既存顧客の活用促進並びに提供サービスの改善に取り組みました。

民間教育マーケットでは、少子化の進行や物価上昇等を背景に、既存導入塾における今春の生徒募集が厳しい状況となり、閉塾の発生や1校舎当たり利用ID数の減少がみられたことから、利用ID数は前年同期を下回りました。これに対しては、既存導入塾への活用支援、教科指導や集客に関する勉強会の実施など導入校へのサポートに注力しました。また、新規導入に向けては、変革期にある業界に向けたセミナーや不登校児童生徒の受け入れを含む新たな業態の提案等を積極的に行うことで新規契約が増加し、課金対象導入校数は前年同期を上回りました。

学校マーケットのうち私立学校等では、専門学校や通信制高校などでの新規導入により、導入校数及び利用ID数は前年同期を上回りました。当連結会計年度中の導入案件に対する提案・契約活動を進めるとともに、既存導入校に対しては、利用状況の確認、活用方法の改善提案及びオンライン研修等を通じて定着支援を行いました。加えて、探究学習関連教材や周辺サービスの提案、外部パートナーとの連携を進め、アップセル・クロスセルの機会創出及び2027年度に向けた案件形成に取り組みました。

公立学校向けでは、前年同期に計上されていた経済産業省の補助金対象校が当連結会計年度には計上されていないことや前年度の自治体の契約終了を今期の新規契約でカバーできなかったこと等の影響により、導入校数及び利用ID数は前年同期を下回りました。一方、不登校支援、日本語教育及び学習支援等の社会課題関連は引き合いが増えつつあります。案件の進捗度や導入可能性を踏まえた営業リソースの配分見直し、販売・導入支援パートナーとの連携、学習効果の検証、展示会及びオンラインセミナー等を通じて、来期に向けた自治体・教育委員会との接点拡大及び案件形成に取り組みました。

BtoCマーケットでは、不登校・発達障がいのある児童生徒向け領域における競争の激化等により、新規利用ID数が計画を下回ったことから、利用ID数は前年同期を下回り、売上高も減少しました。これを受け、流入経路や訴求内容を含むWebマーケティング施策を見直すとともに、2026年2月に開始した「ほめビリティ・ラウンジ」を通じて利用者との接点を広げ、当社サービスの認知拡大及び継続利用の促進に取り組みました。

海外マーケットでは、現地の通信環境や社会情勢の影響を受ける中、「Surala Math」及び「すららにほんご」の導入拡大と活用事例の創出に取り組みましたが、新規導入の意思決定や手続きのずれ込みなどから、利用ID数は前年同期を下回りました。インドネシアでは、複数の職業高校における日本語能力試験の合格実績を踏まえ、更なる成果創出に向けた授業運営支援を行うとともに、引き合いが多い人材送り出し機関への新規導入も進んでいます。スリランカでは、自然災害や原油不足による経済活動の停滞等を踏まえて一部施策の計画を見直しつつ、メディアを活用した情報発信等により認知度向上に向けた活動を継続しました。

プロダクト開発では、顧客の利便性向上及び市場ニーズへの対応に向け、新機能の提供と既存サービスの改善を進めました。自治体向けに「Surala-i」をリリースし、既存の「すららドリル」導入自治体で試験導入を進めるとともに、2027年春の提供開始に向け、私立学校及び学習塾向け「Surala-i」第2弾の開発を進めております。コンテンツ面では、2025年にリリースした探究学習教材「Surala My Story」を学校現場での活用を踏まえてアップデートするとともに、「Surala Satellyzer」をリニューアルしました。また、学習目標の設定・配信に係る管理機能の操作導線及び画面構成を見直すなど、利用現場からの意見を踏まえたUI/UXの改善に取り組みました。

経営指標である課金対象導入校数及び利用ID数につきましては、民間教育及び海外マーケットの導入校数が増加した一方、学校マーケット、特に公立学校の導入校数の減少があり、全体の導入校数は前年同期を下回りました。また、利用ID数は、私立学校分野では増加しましたが、他のチャネルでは前年同期を下回りました。

その結果、すららネットでの当中間連結会計期間末における導入校数は2,695校(前年同期比456校減少)、利用ID数は202,729ID(前年同期比65,237ID減少)となりました。

なお、業容の拡大に向けた営業・開発人員の増強、新コンテンツ・システムへの開発投資等については、引き続き積極的に取り組んでまいりました。また、ファンタムスティック社の受託開発事業においても進捗や獲得が計画を下回り、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は898,767千円(前年同期比5.1%減少)、売上原価は378,890千円(前年同期比4.2%増加)、販売費及び一般管理費は547,176千円(前年同期比0.7%増加)となりました。

当社グループ全体の当中間連結会計期間における営業損失は27,298千円(前年同期は営業利益39,482千円)、経常損失は9,358千円(前年同期は経常利益45,391千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は6,096千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益35,857千円)となりました。

また、当社グループの事業セグメントは、eラーニング、受託開発、アプリ開発ではありますが、受託開発及びアプリ開発の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント毎の記載を省略しております。

〈すららネット課金対象導入校数の推移及びID数の推移〉

年月	導入校数				利用ID数				
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校 (注2)	海外	BtoC	合計
2025年6月末	1,262	1,816	73	3,151	18,336	242,668	3,505	3,457	267,966
2025年12月末	1,261	1,926	91	3,278	17,109	243,992	3,901	3,286	268,288
2026年6月末	1,313	1,287	95	2,695	16,225	180,319	3,055	3,130	202,729

(注) 1. 当社ICT教材の導入校数、利用ID数を各マーケット毎に表しています。

2. 上記推移でご利用いただいている当社ICT教材は以下となります。

すらら：主要6教科の学習を理解度に合わせて進めることができるアダプティブなICT教材

すららドリル：ドリル機能、テスト機能に特化した公立小中学校向け「すらら」の姉妹版ICT教材

Surala Satellyzer：宇宙をテーマに必要な基礎スキルを身につけていく高校生向け探究学習ICT教材

〈すららネット公立学校の導入校数及びID数〉

年月	公立学校 (注1)		経産省補助金 (注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2025年6月末	1,560	193,732	52	15,640
2025年12月末	1,652	196,565	52	15,640
2026年6月末	1,015	129,294	—	—

(注) 1. 探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数を含めていますが、当社既存契約校舎が採択された補助金申請分の学校数・利用ID数は控除しております。

2. 探究的な学び支援、探究・校務改革支援により利用している学校数・利用ID数から、当社既存契約校舎が採択された学校数・利用ID数は控除しております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて511,757千円増加し、2,993,153千円となりました。

企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末88.3%に対し、当中間連結会計期間末は73.0%となり、15.3ポイント減少となりました。また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末437.8%に対し、当中間連結会計期間末は188.8%となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて319,487千円増加し、1,475,223千円となりました。これは主に、現金及び預金が410,795千円増加した一方で、未収還付法人税等が29,881千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて192,269千円増加し、1,517,930千円となりました。これは主に、ソフトウェアが403,536千円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が225,927千円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて517,320千円増加し、781,289千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円、賞与引当金が42,202千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、11,220千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,563千円減少し、2,200,643千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を6,096千円計上したこと、及び非支配株主持分が532千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2026年2月6日に公表した通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2026年8月7日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,888	1,178,684
売掛金及び契約資産	267,787	248,116
前払費用	44,826	45,639
未収消費税等	14,737	1,750
未収還付法人税等	29,881	—
その他	33,989	3,856
貸倒引当金	△3,376	△2,824
流動資産合計	1,155,735	1,475,223
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,574	10,312
建物附属設備(純額)	10,165	9,454
工具、器具及び備品(純額)	2,143	1,790
有形固定資産合計	22,882	21,557
無形固定資産		
特許権	225	196
商標権	707	640
ソフトウェア	682,364	1,085,901
ソフトウェア仮勘定	484,217	258,289
無形固定資産合計	1,167,515	1,345,027
投資その他の資産		
長期未収入金	1,588	1,525
長期前払費用	1,764	1,764
破産更生債権等	231	134
差入保証金	53,547	50,091
繰延税金資産	79,950	99,552
貸倒引当金	△1,819	△1,722
投資その他の資産合計	135,262	151,345
固定資産合計	1,325,660	1,517,930
資産合計	2,481,395	2,993,153

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	500,000
未払金	152,853	118,338
未払費用	24,594	19,999
未払法人税等	—	16,134
前受金	69,960	76,694
預り金	16,559	7,919
賞与引当金	—	42,202
流動負債合計	263,968	781,289
固定負債		
株式給付引当金	11,220	11,220
固定負債合計	11,220	11,220
負債合計	275,188	792,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,370	298,370
資本剰余金	256,865	256,865
利益剰余金	1,815,458	1,809,362
自己株式	△179,828	△179,828
株主資本合計	2,190,865	2,184,769
非支配株主持分	15,341	15,874
純資産合計	2,206,206	2,200,643
負債純資産合計	2,481,395	2,993,153

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	946,650	898,767
売上原価	363,572	378,890
売上総利益	583,078	519,877
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,022	56,906
貸倒引当金繰入額	672	460
役員報酬	35,589	35,995
給料及び手当	165,142	164,340
賞与引当金繰入額	33,716	33,444
法定福利費	34,733	33,574
旅費及び交通費	22,044	20,869
減価償却費	6,872	11,171
その他	201,802	190,414
販売費及び一般管理費合計	543,596	547,176
営業利益又は営業損失(△)	39,482	△27,298
営業外収益		
受取利息	505	1,041
貸倒引当金戻入額	367	41
補助金収入	4,918	20,187
その他	776	840
営業外収益合計	6,567	22,111
営業外費用		
支払利息	—	3,677
営業外支払手数料	192	—
為替差損	465	491
その他	—	2
営業外費用合計	658	4,171
経常利益又は経常損失(△)	45,391	△9,358
特別損失		
固定資産除却損	—	4,429
特別損失合計	—	4,429
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	45,391	△13,788
法人税、住民税及び事業税	36,213	11,377
法人税等調整額	△18,005	△19,602
法人税等合計	18,208	△8,224
中間純利益又は中間純損失(△)	27,183	△5,563
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△8,674	532
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	35,857	△6,096

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	27,183	△5,563
中間包括利益	27,183	△5,563
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,857	△6,096
非支配株主に係る中間包括利益	△8,674	532

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	45,391	△13,788
減価償却費	146,477	152,945
差入保証金償却額	454	454
固定資産除却損	—	4,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,119	△649
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,826	42,202
受取利息及び受取配当金	△505	△1,041
支払利息	—	3,677
為替差損益(△は益)	173	11
売上債権の増減額(△は増加)	127,934	19,733
前払費用の増減額(△は増加)	△259	△813
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,456	5,709
未払費用の増減額(△は減少)	△2,605	△4,595
前受金の増減額(△は減少)	48,580	6,734
未払又は未収消費税等の増減額	△10,029	12,986
その他	△8,908	23,254
小計	353,955	251,252
利息及び配当金の受取額	505	1,041
利息の支払額	—	△3,677
法人税等の支払額	△8,743	△500
法人税等の還付額	—	33,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,716	281,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,125	—
無形固定資産の取得による支出	△224,872	△373,786
その他	△27	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,025	△370,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	△48,402	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,402	500,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,115	410,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,132	767,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,132,248	1,178,684

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。